

第2号議案（報告） 平成31年度事業計画および予算

(1) やまぐち県民活動支援センター指定管理業務

区分	事業名	事業費 (千円)	事業概要	
			対象	事業内容
1 情報・資料収集及び提供に関する事業	県民活動に関する資料の収集・配架	170	県民活動関係者	県民活動に関連する様々な情報を多様な媒体で県内外から収集。また、情報サイトや交流コーナー等で随時関連情報を更新・提供する。
	メルマガの配信・情報紙の発行		県民活動関係者	助成金情報やイベント等の情報をメルマガジンや情報紙として配信・発行。合わせて、あいかさねっとのメルマガも月1回程度配信する。
	情報サイトの保守管理		不特定多数	「県民活動スーパーネットHP」および「あいかさねっと」の運営について、継続的な保守の管理を行い、適宜コンテンツの改修も図る。
	センターリーフレット等の作成・配布		不特定多数	従前作成したリーフレットを活用し、県民活動団体に止まらず様々な層に対して配布・提供し、センターの利用促進を図る。
2 相談及び助言に関する事業	センターでの相談対応	230	県民活動関係者	県民活動に関連した各種相談に日々対応。特に、NPO法人担当窓口の体制変更に伴い増加が見込まれる法人設立・運営相談に随時対応する。
	専門家を招いての相談対応		県民活動関係者	税務会計・労務・融資などの各専門家協会からの協力のもと、県民活動団体の運営について専門家が相談対応する「定例相談会」を随時開催。
	専門家との協働等による相談対応		県民活動関係者	上記の「定例相談会」の形とは別に、各種専門家と協働しつつ個別の相談対応や質問への回答を行う。定例相談会と合わせて月1回程度実施。
	NPO法人立直し・整理の相談対応		NPO法人	実態的な活動や事業報告が滞っているNPO法人を対象に、情報開示の改善や法人の立て直しなどについて県内各地で相談対応を行う。
3 研修に関する事業	県民活動ベースアップ研修	580	県民活動関係者	活動団体の組織基盤強化につながる各種運営スキル（税務・会計・労務など）が学べる講座を、年間でシリーズ形式により開催する。
	スタッフ出張セミナー		県民活動関係者	NPO法人の設立、まちづくりのための人口統計作成など、ワンテームで県センタースタッフが講師を務めるセミナーを県内各地で開催する。
	活動支援スキルアップ研修		中間支援組織	中間支援に関する各種研修を開催するほか、県内各支援センターからの要望を踏まえて各センターに出向いた出張型の学習会を開催する。
	コミュニティ学習会		県民活動関係者	持続可能なコミュニティのための仕組みづくりや、実践的な地域づくりの取組み等について学べる学習会・情報交換会を開催する。
	県民活動の課題解決セミナー		県民活動関係者	県民活動団体が社会的な信頼を得て、社会課題の解決に取り組むために有効な様々なノウハウが学べる講座を開催する。
4 交流の機会提供に関する事業	テーマ・課題別意見交換会	100	県民活動関係者	特定のテーマを設定した意見交換の場を提供。また、公益活動に関する情報・学びを自発的に発表しあう会も合わせて年2～3回開催。
	県民活動ネットワーク会議		県民活動支援者	県内の各センターや行政担当課などが集い、県民活動支援に関する情報交換やノウハウ共有を行う会議を開催する。年2～3回実施。
	県民活動支援拠点ネットワーク会議		県民活動関係期間	県民活動に関する各種分野の支援拠点が情報交換や連携促進を行うためのネットワークの構築を図る。年度内に1回開催。
	「資金投資組織」情報交換会		助成等関連組織	県内に点在する各種助成財団や、市民活動を対象とした補助金等の制度を持つ行政担当課など、資金援助を行う組織の情報交換会を開催。
	災害支援のNPOネットワーク		助成等関連組織	社会福祉協議会とも連携し、災害時の支援や減災・防災の取り組みなどをテーマとしてNPO等が集う情報交換会等を開催。
5 調査及び研究に関する事業	県民活動に関する研究調査チーム	235	県民活動関係者	県民活動や地域づくり活動等における実態を把握するためのアンケート内容や設問を設定し、関係各所へ向けて調査を実施する。
	活動現場への訪問による実態把握		県民活動関係者	新設NPO法人を対象として訪問・ヒアリング等のアプローチを行う。また、県内コミュニティ組織を年3～4回訪問し、実態把握につとめる。
	NPO法人事業・会計報告状況調査		県民活動関係者	過去数年間にわたりNPO法人会計基準の導入や、事業報告書の提出状況について調べ、NPOをめぐる情報開示の経年変化を把握する。

6 県民活動を支援するために必要な業務に関する事業	県民活動関連機関等との連携	120	県民活動関係機関	多分野に及び県民活動の各種機関との連携を進め、相互に参照できる情報の交換・共有を図り、活動支援業務に役立たせる。
	県民活動団体「得意技リスト」利用促進		県民活動関係者	県民活動団体が外部に提供できる「得意技」や、ボランティア希望者が持つ「得意技」をHP上で検索できる機能の拡充とその利用を図る。
	次世代（若者）へのアプローチ		大学生 高校生	大学や高校と連携を図りつつ、スタッフが学生に対してNPOに関して情報提供したり、インターン受入れや授業の協力などを随時行う。
	「あいかさねっと」のフォローアップ		県民活動関係者	ボランティアを募る活動団体と、ボランティアに関心のある人・組織とが交流できる会を開催し、あいかさねっとを活用したボランティアの促進を図る。

## (2) その他の事業計画

	事業名	事業概要
1	ソーシャルビジネス 事業化支援業務	ソーシャルビジネスの創業に関するコンテストの開催、 その他創業者を対象としたセミナーや相談会等を実施。
2	ろうきんNPO 寄付システム事業	中国労働金庫との協働をとおして、県内NPO法人に寄 付配分する「寄付システム」の運営に携わり、配分の募 集・審査・授与式を実施する。
3	やまぐち県民ネット 大賞の公募	山口県において県民活動の発展に寄与した団体を、やま ぐち県民ネット21が独自に顕彰する。
4	SAVE JAPAN プロジェクト事業	一般市民を対象に、希少生物種の保護や自然環境保護の 機運を高めることを目的とした各種イベントを協働で実 施。 プロジェクト自体は、(株)損保ジャパン日本興亜お よび日本NPOセンターが全国的に事務局を担当。 山口県内では、山陽小野田市内で自然保護等の取り組 みを行っている4つの団体が協働でイベントを企画・開 催する。
5	絵本の寄贈	NPO法人やまぐち県民ネット21の前身団体である 「山口県ふるさとづくり県民会議」が編纂した絵本を、 子育て関連の団体等に寄贈する。

